

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社エディア

【英訳名】 Edia Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀島 義成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号

【電話番号】 03-5210-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 米山 申明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号

【電話番号】 03-5210-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 米山 申明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	1,374,881	1,851,127	2,005,220
経常損失 () (千円)	432,110	164,468	542,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	871,793	175,712	1,117,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	871,793	175,712	1,117,879
純資産額 (千円)	695,213	759,264	449,223
総資産額 (千円)	1,851,710	1,815,594	1,778,457
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 () (円)	192.69	35.39	243.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	41.7	25.2

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	135.60	20.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動に関しましては、第1四半期連結会計期間において株式会社A&E Gamesが清算終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失148,908千円、経常損失164,468千円、親会社株主に帰属する四半期純損失175,712千円となりました。

当該状況を解消するために、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり対応策を実施しており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループを取り巻く環境におきましては、2018年のスマートフォン出荷台数が前年比2.6%減の3,116.7万台と昨年に次ぐ過去2番目の出荷実績となりました（株式会社MM総研調べ、2019年2月現在）。今後も、スマートフォンの多様化及び高性能化に伴い、スマートフォンユーザーの拡大はさらに進展していくものと予想されます。

また、2017年におけるモバイルコンテンツ市場は2兆1,109億円（対前年比113%）、中でもスマートフォン市場は2兆590億円（対前年比114%）と年々成長を続けております。スマートフォン市場の内、ゲーム市場が1兆3,632億円（対前年比115%）、電子書籍市場が2,419億円（対前年比117%）、音楽コンテンツ市場も1,033億円（対前年比110%）といずれも拡大傾向にあります（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2018年7月現在）。一方で、当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、各グループ会社が保有するコンテンツを軸に、当社の得意とするモバイル周辺の技術及び位置情報とエンターテインメント性を融合させた各種サービスの提供に注力して参りました。

当第3四半期連結累計期間のゲームサービスにおきましては、運営移管を受けたタイトルにより売上高は堅調に推移しております。ライフエンターテインメントサービスにおきましては、AppStore、Google Play向け本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS キャラdeナビ』において、アイドルグループ「NMB48」より「白間美瑠」「山本彩加」「山田寿々」のボイスコンテンツ、アニメ「とある科学の超電磁砲T」から「御坂美琴」「白井黒子」のボイスコンテンツを追加するなど、再成長に向けた施策を継続しております。また、新規事業として漫画動画プロジェクト『ミルコミ』を立ち上げ、漫画動画関連事業に参入しYouTubeチャンネル『Cawaiiカレッジ！（カワイイカレッジ！）』『アリエネス』『ココロデイズ』の配信を開始しました

株式会社ティームエンタテインメントにおきましては、前期立ち上げた女性向けCDレーベル「MintLip（ミントリップ）」より『DIG-ROCK（ディグロック）』シリーズが堅調に推移し、CD販売に加えてグッズ販売も好調であり収益に貢献いたしました。

株式会社一三書房におきましては、ライトノベルをコミック化した『千のスキルを持つ男 異世界で召喚獣はじめました』や電子書籍販売が好調であり、当社グループの業績拡大に大きく貢献しております。

以上の通り、収益性のあるゲームサービス及びライフエンターテインメントサービスによる安定した売上高の確保と子会社の書籍やドラマCDの堅調な推移により、グループ収益は改善傾向にあり、前期から取り組んでいるコスト削減

が進展した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,851,127千円（前年同四半期34.6%増）、営業損失は148,908千円（前年同四半期は408,516千円の営業損失）、経常損失は164,468千円（前年同四半期は432,110千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は175,712千円（前年同四半期は871,793千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,815,594千円となり、前連結会計年度末に比べ37,137千円の増加となりました。これは主に売掛金やソフトウェアが減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は1,056,330千円となり、前連結会計年度末に比べ272,902千円の減少となりました。これは主に未払金や借入金が増加したことによるものであります。また、純資産合計は759,264千円となり、前連結会計年度末に比べ310,040千円の増加となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間が四半期純損失となり利益剰余金が減少したものの、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社等の新株予約権行使が進み資本金、資本剰余金が増加したことによるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「第2事業の状況 1事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第3四半期連結累計期間において存在しておりますが、2019年5月にマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行し、473,836千円を調達した結果、当第3四半期連結会計期間末日における現金及び預金残高は1,007,328千円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。また、資金の安定化を目的としたリファイナンス（借換）を2019年12月28日付で実施し、資金繰りの安定化に努めております。また、当社グループは当該事象等を解消するために、以下の対応策の実施により収益を向上させるとともに、コスト削減を行い事業基盤の強化を図ってまいります。これらの対応策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

ゲームサービスにおける運営移管タイトルの獲得及び運営タイトルの選択と集中

ゲームサービスにおける運営タイトルの獲得に関しては、他社が運営するタイトルの売上推移や運営元の要望等を踏まえて営業活動を継続的に進めておりますが、条件交渉を踏まえた上で、当社の強みである運営力を活かしたタイトルであるか、十分な利益を獲得できる案件であるか慎重に検討して案件獲得を進めてまいります。また、既存の運営タイトルに関しては、主力タイトルの売上を維持拡大するために優先的に開発・運営への経営資源を投入し、売上が低減しているタイトルについては、最低限の運用コストまで絞り込み、タイトルポートフォリオの見直しを図ってまいります。当社グループは、これらの施策を進めることにより、リスクを抑えつつ売上の維持・拡大を図ってまいります。

運営タイトルコストの抑制及び削減

ゲームサービスにおける運営中のタイトルについて、タイトルから得られる収益に見合った適正人員数となるように人員の再配置を進めるほか、外注コストのグループ内製化を図っていくとともに、当社での運営が、採算上難しいと判断したタイトルについては、クローズも含めたタイトルポートフォリオの見直しを進め、運営コストの抑制及び削減を進めてまいります。

新規事業の早期収益化及び安定収益の確保

当社はゲーム以外のサービスとして、ライフエンターテインメントサービスを提供しておりますが、新たに、

MAPLUS+を基幹としたプロモーションプラットフォームサービスを開始しております。当該サービスの案件獲得のための営業活動を積極的に進めるとともに、プラットフォームの開発を進めてまいります。また、9月より参入した漫画動画事業も収益化に至っております。これらの施策を進めることにより、新規事業において早期に安定収益の確保を図るよう進めてまいります。

間接部門における経費の抑制及び削減

事業部門につきましては、上記施策を進めてまいります。間接部門につきましても、人件費を含む各種経費の抑制及び削減を継続的に進めております。また、子会社を含めたオフィス統合や人員集約も視野に当社グループ拠点の再編を行い、一層のシナジー効果を発現させ、間接部門における経費の抑制及び削減を図るのみならず、今後各種費用につきましては、継続的に見直しを進めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,680,000
計	11,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,859,600	6,059,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,859,600	6,059,600		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月12日(注)1	31,000	4,825,000	7,440	1,174,541	7,440	1,164,541
2019年9月19日(注)1	31,000	4,856,000	7,440	1,181,981	7,440	1,171,981
2019年9月25日(注)1	93,000	4,949,000	22,320	1,204,301	22,320	1,194,301
2019年9月26日(注)1	31,000	4,980,000	7,440	1,211,741	7,440	1,201,741
2019年10月1日(注)1	62,000	5,042,000	14,880	1,226,621	14,880	1,216,621
2019年10月11日(注)1	62,000	5,104,000	14,880	1,241,501	14,880	1,231,501
2019年10月15日(注)2	200,000	5,304,000	47,195	1,288,696	47,195	1,278,696
2019年10月16日(注)2	50,000	5,354,000	11,798	1,300,495	11,798	1,290,495
2019年10月17日(注)2	50,000	5,404,000	11,798	1,312,294	11,798	1,302,294
2019年10月28日(注)2	50,000	5,454,000	11,798	1,324,092	11,798	1,314,092
2019年11月1日(注)2	250,000	5,704,000	58,993	1,383,086	58,993	1,373,086
2019年11月22日(注)3	80,000	5,784,000	20,638	1,403,724	20,638	1,393,724
2019年9月1日～ 2019年11月30日(注)4	75,600	5,859,600	5,972	1,409,697	5,972	1,399,697

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

2. 有償第三者割当増資による増加であります。

発行価額 469円

資本組入額 234.5円

割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

3. 有償第三者割当増資による増加であります。

発行価額 513円

資本組入額 256.5円

割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

4. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,793,200	47,932	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	4,794,000		
総株主の議決権		47,932	

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,814	1,007,328
売掛金	524,436	460,677
商品及び製品	38,045	38,544
仕掛品	9,727	16,186
原材料及び貯蔵品	67	86
前払費用	18,532	27,243
未収入金	20,121	35,815
未収消費税等	11,868	1,628
その他	15,145	9,825
貸倒引当金	21,098	21,636
流動資産合計	1,470,660	1,575,700
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,995	7,970
工具、器具及び備品（純額）	2,293	3,289
有形固定資産合計	14,288	11,260
無形固定資産		
ソフトウェア	131,380	76,465
ソフトウェア仮勘定	164	10,759
のれん	96,372	79,680
無形固定資産合計	227,917	166,905
投資その他の資産		
敷金及び保証金	62,596	58,881
その他	2,994	2,846
投資その他の資産合計	65,590	61,727
固定資産合計	307,796	239,894
資産合計	1,778,457	1,815,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,414	138,793
短期借入金	515,000	467,500
1年内返済予定の長期借入金	113,304	65,249
未払金	350,750	157,949
未払費用	13,060	17,440
未払法人税等	17,244	9,101
未払消費税等	0	18,948
預り金	17,379	10,691
賞与引当金	15,841	19,717
情報利用料引当金	5,072	4,152
事業整理損失引当金	35,275	5,309
返品調整引当金	20,524	23,996
その他	6,155	3,091
流動負債合計	1,233,022	941,940
固定負債		
長期借入金	91,656	107,528
退職給付に係る負債	4,554	6,862
固定負債合計	96,210	114,390
負債合計	1,329,233	1,056,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,101	1,409,697
資本剰余金	1,157,101	1,399,697
利益剰余金	1,875,248	2,050,960
自己株式	89	117
株主資本合計	448,865	758,315
新株予約権	358	948
純資産合計	449,223	759,264
負債純資産合計	1,778,457	1,815,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	1,374,881	1,851,127
売上原価	745,168	809,514
売上総利益	629,713	1,041,612
販売費及び一般管理費	1,038,230	1,190,521
営業損失()	408,516	148,908
営業外収益		
受取利息	60	10
受取補償金	1,286	-
償却債権取立益	-	2,937
還付消費税等	434	-
その他	120	882
営業外収益合計	1,901	3,830
営業外費用		
支払利息	3,473	11,511
新株予約権発行費	5,720	4,968
違約金	13,415	-
支払手数料	1,300	-
固定資産除却損	-	2,255
その他	1,585	655
営業外費用合計	25,495	19,390
経常損失()	432,110	164,468
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	7,628
特別利益合計	-	7,628
特別損失		
減損損失	432,621	-
子会社移転費用	-	13,091
特別損失合計	432,621	13,091
税金等調整前四半期純損失()	864,732	169,931
法人税、住民税及び事業税	7,061	5,780
法人税等合計	7,061	5,780
四半期純損失()	871,793	175,712
親会社株主に帰属する四半期純損失()	871,793	175,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失()	871,793	175,712
四半期包括利益	871,793	175,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,793	175,712

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において株式会社A&E Gamesは清算終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	467,500千円
借入実行残高	500,000 "	467,500 "
差引額	- 千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	122,351千円	60,420千円
のれんの償却額	10,139 "	16,691 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、EVO FUND等による新株予約権の権利行使があり、資本金が375,930千円、資本準備金が375,930千円増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,167,101千円、資本剰余金が1,157,101千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社等による転換社債型新株予約権付き社債の株式転換、新株予約権の権利行使があり、資本金が242,595千円、資本準備金が242,595千円増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,409,697千円、資本剰余金が1,399,697千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンタテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	192円69銭	35円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	871,793	175,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	871,793	175,712
普通株式の期中平均株式数(株)	4,524,291	4,963,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

2019年12月1日から2020年1月8日までの間にマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社が保有する第13回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりです。

発行した株式の種類および数 普通株式 200,000株

発行価額の総額 102,600千円

この結果、新株予約権の振替額590千円を含め、資本金が51,595千円、資本準備金が51,595千円増加しました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社エディア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディアの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディア及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。